

だるい

No. **203**

2022. 2

議会だより



誓いの言葉を述べる新成人代表（1月9日成人式にて）

令和3年第7回定例会（12月）

審議・議決内容	2
常任委員会	4
一般質問	6

第7回定例会は、12月1日から10日までの会期10日間で開かれ、条例の改正、令和3年度一般会計及び特別会計補正予算など、町長提出議案9件を審議・議決しました。

第7回 定例会



令和3年度垂井町一般会計補正予算(第5号)

承認

(専決処分(※)の承認)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億1375万円を追加し、
歳入歳出の総額はそれぞれ96億2373万円になりました。

補正の内容は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育て世帯の生活を支援する観点から、令和3年度末の年齢が18歳以下の児童を養育する子育て世帯に対し、給付金(5万円分)を給付する事業に要する経費です。

また、令和3年中に給付を開始するよう国からの要請があったため、町長から専決処分の報告を受け、議会は承認をしました。(地方自治法179条に基づく専決処分)



※「専決処分」とは?

本来は議会の議決が必要となる事柄を、例外的に町長が地方自治法の規定に基づき、議会の議決に代わり意思決定することです。専決処分には下記の2種類があります。

①地方自治法179条に基づく専決処分(緊急の場合など)

特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がない場合などに、町長が議会に代わって意思決定します。この場合、次の議会に報告し承認を求める必要があります。

②地方自治法180条に基づく専決処分(議会の委任によるもの)

議会が議決により指定した軽易な事項については、町長が議会に諮らずに処理することができます。垂井町議会では現在、「町有自動車の運行による事故に係る損害賠償で、その額が20万円未満のものについて和解し、損害賠償の額を定めること。」を指定しています。この場合、次の議会に報告する必要があります。



令和4年度から町の巡回バスに6か月定期券を追加

可決

垂井町巡回バス運行条例の一部改正

巡回バス利用者の利便性向上のため、6か月定期券の導入・払戻しなどに関する条例の改正を可決しました。

～ 巡回バス運賃 ～

種 別		金 額
乗車料金(1人1乗車)		100円
回数券	100円券(11枚つづり)	1,000円
定期券	1ヶ月	2,000円
	3ヶ月	5,000円
	新しく追加! → 6ヶ月	9,000円



回数券・定期券は巡回バス内及び役場企画調整課で販売しています。

※定期券は、全ての路線について乗り放題となります。



令和3年度垂井町一般会計補正予算(第6号)

可決

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1570万円を追加し、
歳入歳出の総額はそれぞれ96億3943万円になりました。

なお、歳出予算の主な増額・減額は以下のとおりです。

○ふるさと納税管理業務に係る経費 900万円を増額

令和3年度のふるさと納税額が想定を上回る見込みとなったことから、管理業務に係る経費を追加しました。内容は、管理業務の委託料です。



○新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る経費 3204万5千円を増額

接種事業に係る、1月から3月までの経費及び3回目接種に係る経費を追加しました。内容は、主にワクチン接種業務に関する労働者派遣業務や集団接種業務の委託料です。



その他、今回の定例会において審議・議決した議案等



可決 3件

・令和3年度垂井町一般会計補正予算(第7号)

ほか2件



可決 3件

・垂井町税賦課徴収条例の一部改正について

ほか2件

トピック

「子育て世帯への臨時特別給付金」を現金による10万円一括給付へ！

「子育て世帯への臨時特別給付金」については、当初、現金5万円を先に給付したあと5万円分のクーポンを配布するとの国の方針であったため、第7回定例会では現金5万円分について、一般会計補正予算(第5号)の専決処分を承認しました。しかし、第7回定例会閉会后、国から、自治体の判断により地域の実情に応じて、年内からでも、先行分の現金5万円の給付とあわせて残りの5万円分についても現金一括で給付する選択肢が示されました。

これを受け、議会は12月15日に全員協議会を開催し、町長から「子育て世帯への臨時特別給付金」を現金による10万円一括給付とすることと、あわせて残りの5万円分の予算については専決処分にて補正することについての方針を確認しました。今回の補正予算に関する専決処分は、次に開催される議会で正式に報告され、承認を求められることとなります。



文教厚生委員会

委員長 中村 ひとみ

文教厚生委員会では、健康福祉課、子育て推進課、住民課及び教育委員会の担当事業に関する内容について調査研究を行っています。



◎クリーンセンター焼却灰の再資源化

Q 灰の再資源化により、道路の路盤材として利用したり、各種金属を生成したりするとのことだが、今後は灰を埋立処分場に搬出することはないのか。

A 今回再資源化のために搬出する灰は、焼却灰のうち、飛灰(処理灰)(※1)である。普通灰については、埋立処分している。

(※1)飛灰(処理灰)とは・・・ごみなどを燃やして処理する時に発生する灰のうち、排ガス出口の集塵装置で集めたばいじんと、ボイラーなどに付いて払い落とされたばいじんの総称。主な焼却炉の底などから排出される灰は普通灰と呼ぶ。飛灰はダイオキシン類を多く含むなど処分方法が異なるため、区分している。

◎HPVワクチン(※2)勧奨再開

Q 過去には、HPVワクチン接種後に因果関係を否定できない症状があったことから、勧奨中止となっていた。今回勧奨を再開することは、安全性の確認がとれたためか。

A 厚生労働省では、勧奨中止となって以降、継続して議論がなされており、最新の知見を踏まえ、接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると認められた。ただし、接種するかどうかは本人の意思による。

(※2)HPVワクチンとは・・・HPV(ヒトパピローマウイルス)は、性経験のある女性であれば50%以上が生涯で一度は感染するとされている一般的なウイルスであり、子宮頸がんを始め、多くの病気の発生に関わる。HPVワクチンは、このウイルスのうち、子宮頸がんをおこしやすい型の感染を防ぐためのもの。



◎タブレットを含めた置き勉対応

Q ランドセルが重く、生徒の負担になることから、学校に一部教材等を置いておく「置き勉」について、以前一般質問があった。新たに使用しているタブレットも含めて、現在の状況はどうか。

A 校長会、教頭会では、質問があったことを伝え、タブレットも含めた置き勉について、再度検討するように指導した。それぞれの学校で検討した結果について報告を求めたいと考えている。



その他の協議・報告事項

○国民健康保険税率の見直し	○留守家庭児童教室の開室時間延長
○認定こども園の園庭開放	○新型コロナワクチン接種
○中学校生徒と海外との交流	○英語教育の充実に向けた取り組み
○民法改正による今後の成人式 など	



総務産業建設委員会

委員長 乾 豊

総務産業建設委員会では、総務課、企画調整課、税務課、建設課、産業課、上下水道課、選挙管理委員会、監査委員及び農業委員会の担当事業に関する内容について調査研究を行っています。



◎浄化センター水処理施設増設工事

Q 増設前の現状の処理能力と、実際の稼働量は。

A 現在の施設の処理能力は5700m³/日。稼働量としては、令和2年度末時点で、平均4834m³/日。増設後の処理能力は7900m³/日となる。

Q 工事計画が変更となり、当初の工程より少し遅れているが、協定の令和4年度末までに完成するのか。

A 当初の工程から3ヶ月ほどの遅れを見込んでいる。下水道事業団とは、令和4年度末完了予定で調整をしている。



現場状況(令和4年1月5日現在)

◎融雪設備・除雪

Q 雪のシーズン前に、融雪設備の点検を行っているか。また、除雪の出動基準は県と違うのか。

A 設備点検は行っている。しかし、点検や清掃は毎年行っているが、砂が入るなど融雪設備が目詰まりすることがあるため、継続して点検に努めたい。また、除雪の出動基準は概ね県と同様で、町は職員が直接現場を確認し、出動依頼をしている。



◎民間事業者との災害協定

Q 災害時、協定先にはどのような指示系統で、協力や物資等を提供してもらうのか。

A 町からの要請で動いてもらう。ただし、有事の際は町も相手方もどのような体制が取れるのかはわからない。双方が円滑に行動できるように、状況に応じて対応をしたい。なお、協定書には、文書で指示できないことは口頭により指示できる旨の内容も記載している。

その他の協議・報告事項

○各種工事の進捗状況	○提案型地域活性化事業
○アンテナショップ「半兵衛の里」跡地活用	○行政改革の取り組み
○避難所運営資機材の購入	○秋田啓選手への町民栄誉賞授与
○市街化調整区域における都市計画的手法の検討	など



一般質問

議会では、一般質問の様子をより多くの町民の皆様に見ていただけるよう、動画配信サイト「YouTube」上で動画の配信を行っています。議員名の横にあるQRコードを読み取ると、動画が見られます。

※注意事項 パケット通信料定額制の加入契約をしていない場合、通信事業者から高額な料金請求がくる場合がありますので、ご注意ください。また、これらの動画は、YouTube「垂井町議会公式チャンネル」運用方針に基づき配信していますので、内容を確認の上、ご利用ください。



運用方針
QRコード



乾

豊議員

障がい者の自立
支援・相談体制
について ほか



障がい者の自立支援・相談 体制について

問障がい者の方も地域で暮らせる体制づくりのため、地域生活拠点をどのような手法で整備するのか。

答健康福祉課長 西濃圏域の2市9町にて、複数の機関が

分担して機能を担う体制の面的整備型により、事業を行っている。現在、拠点事業所として8事業所を認定し、事業を進めている。

問支援協議会の設置は。

答健康福祉課長 2市9町により運営会議を設置しており、地域生活支援拠点の体制や事業など運営に必要な事項

を協議し、併せて国の指針に基づき、拠点の運営状況を検証していく。

問基幹相談支援事務所の設置が必要ではないか。

答健康福祉課長 本町、関ヶ原町及び養老町の3町が共同で、社会福祉法人あゆみの家に委託し、平成31年4月から不破郡・養老郡障がい者基幹相談支援センターを設置して各相談支援事業所への助言や指導を行っている。

町民の提案を予算化することについて

問町民が真に必要なと感じているものを予算化する仕組みを作る考えは。

答企画調整課長 意見、提案を伺う機会は、毎年取りまとめている。また、自治会要望や平成28年度に創設した提案型協働事業、庁舎ロビーにはまちづくり提案箱などがある。令和3年度は、若い世代

を中心とした意見を今後の町政に活用するため、町長と語るプロジェクト「たるい未来トーク」に取り組んでいる。若者会議の設置は、現在のところ予定はないが、引き続き町民からの意見、提案を聞きながら施策に取り入れていきたい。



第1回目の「たるい未来トーク」の様子



角田 寛 議員

脱炭素社会の実現に向けて



脱炭素社会の実現に向けて

問 公共施設の整備における取り組みは。

答 企画調整課長 避難所における非常用電源の確保は、脱炭素化社会に向けた取り組みの中で考えると、太陽光発電や蓄電池、EV、電気自動車などが想定されるが、設置場所の確保、整備、維持に係る費用など課題が考えられることから、調査、研究が必要である。街路灯のLED化については、令和3年度9月末現在で、街路灯2164基のうち、LEDは1300基、整備率は約60%となっている。

答 総務課長 旧庁舎跡地等の

活用事業については、自然エネルギーの利用や消費電力の設備機器を積極的に取り入れ、SDGsに配慮した施設整備計画としている。また既存の公共施設については、新庁舎の照明のほとんどをLED照明としており、今後についても改修の際には積極的に取り入れていく。



エコドームに設置されている
自然エネルギーを活用した発電装置

問 耕作放棄地における、再生エネルギーを活用した取り組みは。

答 産業課長 耕作放棄地の解消は、大きな課題と捉えており、地域の特性も踏まえながら、町農業委員会や農協、県、

県農業会議とも連携を図りながら農地維持の促進に努めていきたい。また、営農型発電設備についても、耕作放棄地解消の有効な手段として調査、研究をしていきたい。

問 ごみの再資源化や減量化と共に、今後のごみ処理施設整備への検討は。

答 町長 町内のリサイクル率は新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、令和元年度16.6%、令和2年度12.1%に減少。一方、可燃ごみの一人一日当たりの排出量は、令和元年度711グラム、令和2年度720グラムに微増となっている。ごみ処理施設については、持続可能な適正処理の確保、災害対策強化などの観点から、施設の広域化、集約化が進められている。本町についても、広域化の重要性は十分認識しており、検討を進めていく。



木村千秋 議員

垂井町の行政改革について



垂井町の行政改革について

問 行政改革審議会を設置した経緯や目指すところは。

答 町長 行政改革を、スピード感をもって途切れることなく推し進めていくために、審議会を設置した。目指すところは、多様化する行政需要に対応しつつ、地域社会の活性化及び住民福祉の増進を図るため、既存の組織、制度、施策等を十分に見直しすること。また、今後の社会保障費や公共施設の維持管理など行政経費の増加に備えて、人口減少に対応した運営は、安定した財政運営が可能となると位置づけている。

問 審議会の役割や審議内容は、

答町 長 役割は、町長の諮問に応じて行政改革に関する重要事項を審議し、答申すること。審議内容は、行政の意思形成過程であることから非公開とされており、具体的内容は控えたい。答申を受けた後には、町ホームページなどで公開したいと考えている。

問 住民が何かにつけて出かけていけないといけないような古い体制などを見直し、負担を軽減することが本来の目的ではないか。

答企画調整課長 少しでも負担の軽減が結びつけばと、審議会を開催している。古い組織の体制を見直すということは十分に認識をしており、スピード感を持って対応していく。厳しい財政状況の中でも安全かつ良質な公共サービスを維持し続けるために、行政改革について真剣に取り組

んでいく。

問 行政と両輪的存在の議会。少子高齢化等が影響し、議員定数の見直しなど議会改革を考える必要もある。条例制定によって、行政が議会に期待することは。また、共に取り組めることは何か。

答町 長 住民の理解を得ながら、議会と行政が一緒になって行政改革を協働で進めていくことが大変重要であると考えている。



行政改革審査会の様子



江上聖司議員

**不破の滝を含む
周辺地域の整備
について問う**



不破の滝を含む周辺地域の整備について問う

問 景観だけでなく安全確保の点からも整備が必要であると思うが、国定公園を所管する県への働きかけは。

答産業課長 県では、自然環境整備計画を策定し、令和3年度から令和7年度まで、東海自然歩道の整備を中心に看板の設置、公衆トイレの改修などを予定している。計画期間が始まったばかりで、現段階での要望は難しいが、今後動向を見極めながら要望していきたい。

問 ホームページ「垂井町観光ガイド」を見ると不破の滝に

ついて紹介されているが、現地に行くと、隅のほうに落石危険のための立ち入り禁止の看板があったが。

答町 長 ホームページの内容と現状が合っていないのであれば、早急に手立てを講じたい。

問 現状を町から積極的に県へ働きかけてほしい。

答町 長 現場の写真など撮って、県へ陳情したい。

問 コロナ禍でキャンプ需要が高まっている。青羅公園で池田町のような取り組みをする考えは。

答産業課長 池田町の大津谷公園キャンプ場では、(株)ヒマラヤと(株)大垣共立銀行が有料化実証実験の取り組みを提案し、実現に至ったと聞いている。今後のアフターコロナを見据え、アウトドアブームはこれからも継続していくと考えていることから、アウ

トドアに精通した方々の意見も頂戴しながら段階的に整備していきたい。

問青羅公園をキャンパーが利用しやすいよう整備をしてほしいが、何か思いはあるか。

答町 長 町内には朝倉運動公園などいくつかの広場があり、キャンプ用品メーカーにも現場を見ていただくなど試行錯誤している。青羅公園についても、財政面も考慮しながら整備を検討したい。

問SDGsの観点からも、周辺整備は有用だと考えるが。

答産業課長 SDGsの理念である持続可能な社会を実現するためには、町内外の多くの方々に本町に関わっていただくことが大きな解決手段になる。豊かな自然を有効活用し、積極的なPRを行うことにより、交流人口や関係人口を増やしていきたいと考えている。不破の滝周辺整備は、

気象や自然環境に大きく影響され、安全な観光の観点からは非常に厳しいが、青羅公園を始め、できることから整備を進めていきたい。



キャンプにも利用されている青羅公園



若山 隆史議員

**ほ場整備等区域
外農地と市街化
区域内農地の維
持保全について**



ほ場整備等区域外農地と市街化区域内農地の維持保全について

問諸要因により、耕作放棄地の増加が懸念されるが事前対策は。

答産業課長 地域で農業を支え合うため、集落営農組織の法人化を進めている。また、毎年農業委員と農地利用最適化推進委員が協力し、農地パトロールを行い、現状と課題の整理、事後の対応などを協議し、必要な対応を行っている。

問農道や用排水路等の維持保全への支援や町独自の施策は。

答産業課長 現状として、地

域共同での保全管理などに国や県の補助制度を活用してもらっている。しかし、国や県の制度は、農振農用地の保全管理が大きな目的となっているため、町では、市街化農地などの農道や水路の維持補修が行えるよう予算を確保し、地域の要望に応じ修繕などを行っている。

問予算化しているとのことだが、しっかり事業として整備しては。

答産業課長 制度化については、今後調査・研究をしていきたい。

問大谷ため池用水は排水兼用水路となっている。管理体制維持のための支援は。

答産業課長 防災機能として、耐震基準を満たしているが、さらにため池豪雨解析を行い、調査を重ねている。維持管理している組合の苦労は感じており、今後も農業施設維持の

ため、できることを模索していく。

問ため池は受益地からの少ない利水料で除草や水位管理している。災害時のことを考え、管理への助成が必要ではないか。

答町 長 ため池に限らず、多方面にわたって見直し等前向きな検討を進めていく。

問農地・農村の有する多面的機能への期待と確保策は。

答町 長 農地は、田んぼダムなど豪雨時の洪水調整機能を有するなど災害対策に大きな役割を担っている。また、農地を守る活動が地域コミュニティの維持、あるいは地域活性化の一翼を担うことも期待をしている。

問地産地消の推進として、町独自の魅力あるやる気を起こすような奨励策を構築しては。

答産業課長 新たに農業に関わる方を確保する一助として、

第6次産業化に伴う補助金制度を構築した。その他方策についても、今後検討していく。



宮代地区にある大谷ため池

「おくやみコーナー」の窓口設置について ほか



中村ひとみ議員



「おくやみコーナー」の窓口設置について

問本町の年間死亡者数の推移と手続きの課題は。

答住民課長 毎年約300人から350人の方が亡くなっている。課題は、独り暮らしの高齢者が増加傾向にあり、手続きを行う方が高齢者、遠方の方、また故人とは遠縁の方など様々なケースが増えてきたことである。

問「おくやみコーナー」の専用窓口を設置しては。

答住民課長 担当窓口、案内図が掲載してあるチェックリストを渡し、手続きがスムーズに行えるよう工夫をしてい

る。また、できるだけ移動を省けるような窓口の動線や、複写式異動届の利用など、配慮をしている。



窓口での手続の様子

HPVワクチン今後の課題について

問国から対象者へ情報提供に関する指示があつたが、本町の対応と今後の予定は。

答健康福祉課長 対象者に厚生労働省が作成したリーフレットを郵送した。

問通知実施世代における令和2年度の接種率及び通知未実施であった令和元年度の同対象者の接種率は。

答健康福祉課長 令和元年度

は接種者1名のみ。令和2年度は接種者16名、接種率は2.4%であった。

問HPV定期接種対象年齢を過ぎた町民に対し、接種費用負担の一部でも補助することについての考えは。

答健康福祉課長 今後の国の動向を見極めながら、本町独自の助成についての協議の必要性も視野に入れて進めていく。

問積極的勧奨再開に関する案内について、全接種対象者及び保護者の目の届くよう郵送通知で実施されるのか。

答健康福祉課長 国の通達にもなるべく個別に案内するようにとの指示も来ている。本町は予防接種の勧奨について、対象者宛に個別に勧奨を行っており、HPVワクチンについても同様に通知するよう考えている。



栗田利朗議員

文化財について



文化財について

問菩提山城跡ハイキングコース等の階段や看板の傷みも多いが、整備についてどう考えているか。

答産業課長 毎年地元の方々との協力をいただきながら管理、整備を行っているが、多くの方々に利用いただいており、また集中的に整備をしてから年数も経過しているため、コース内に大きく傷みが出ていることは認識している。先般、職員が地元の方々と一緒にハイキングコースを点検し、修繕箇所の把握をした。令和5年放送予定の大河ドラマ「どうする家康」を見据え、

安全かつ快適に利用していたくため、継続的に修繕していきたいと考えている。

問ハイキングコースの階段がひどく傷んでいる箇所があるが、コースの一部変更は考えているのか。

答産業課長 現在、点検して修繕しなければいけない部分について、修繕しようと考えている。しかし、利用者の方が安全に利用していただくために必要であれば、地権者及び地元の理解を得ながら、今後コースの変更も検討していきたい。

問菩提山城跡地を、国指定の文化財に申請する考えは。

答生涯学習課長 西美濃最大級を誇る優れた城館跡であり、今後、歴史資料の調査を実施することにより、菩提山城の築城における経過経緯を明らかにし、また詳細な発掘調査や測量調査などを通して、城

郭の範囲、残存状況などの調査結果を求めることにより、国の史跡指定を受けられる可能性は高いと考えている。本町は優れた価値を有する文化財を多数有しており、その保護や活用にも努めている。数多くある事業を一度に行うことは難しいため、他の文化財に関する事業の進捗と併せて検討していきたいと考えている。



菩提山城跡ハイキングコース



後藤 省 治議員

防犯カメラの設置推進について



防犯カメラの設置推進について

問 防犯カメラの設置推進を進めていく考えは。

答 企画調整課長 犯罪の抑止と検挙支援などの有用性とプライバシー保護とのバランスを図ることが重要であり、課題を整理しながら慎重に判断して取り組んでいきたい。

問 町長として、今の状況とこれからの犯罪抑止等に対する考えは。

答 町長 防犯カメラは犯罪抑止には絶大な効果があることは承知しているが、プライバシーに配慮したシステムを構築していきたい。

問 垂井駅周辺及び庁舎内に設置してあるカメラの運営方法は。また録画内容を確認したことはあるのか。

答 建設課長 垂井駅周辺施設防犯カメラの設置及び運用に関する要綱に基づき、適切な運用に努めている。映像の閲覧については、主に警察からの照会による閲覧がある。

答 総務課長 庁舎の防犯カメラ映像は庁舎管理に活用している。垂井警察署からの依頼により、確認したことがある。

問 令和2年の行方不明者捜索後、防犯カメラ設置の考えはなかったのか。

答 企画調整課長 行方不明者の捜索に活用するには、一部の地域だけでなく、町内全体への防犯カメラの設置が整わないと効果が十分に得られないことから、別の手法により対応することが、有益である

と考えている。

答 健康福祉課長 認知症高齢者の見守り事業として、隣接する関ヶ原町や垂井警察署と連携し、令和3年度からQRコードを活用した事業を開始した。

問 QRコード活用事業の実績は。

答 健康福祉課長 現在4件の申し込みがあり、既にQRコードを配布している。

問 設置を検討する自治会に補助金等を交付する考えは。また、規則などは作るのか。

答 企画調整課長 令和4年度に助成制度の導入を考えていきたい。現在、制度設計中である。

問 防犯カメラについて、警察と協働した取り組みは考えているのか。

答 企画調整課長 有用性とプライバシーの保護のバランス

を図りながら垂井警察署と連携して進めていきたい。



防犯カメラの撮影を知らせる電柱看板



藤 岡 理 議 員

学校教育におけるデジタル教育について



学校教育におけるデジタル教育について

問 デジタル教育を令和4年度、町の教育の中に盛り込む考えは。

答 教育長 小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面実施されている新しい学習指導要領では、小学校からのプログラミング教育などが新たに位置付けられました。また、国のGIGAスクール構想により、校内ネットワーク環境や1人1台タブレットを整備した。デジタル機器を積極的に活用する教育を行うことは、極めて重要であると私も認識している。

問 将来デジタル教育の柱となるプログラミング教育を本格的に導入する考えは。

答 教育長 学校では既にプログラミング教育に取り組んでいるが、さらに積極的に取り組むため、令和4年度以降、効果的な指導のための内容について検討し、プログラミング教育のカリキュラムを作成していきたい。

問 現役の教員が、どの程度専門的な知識や技術を持っているのか。

答 教育長 学習指導要領に位置付けている内容であるため、大いに任せられると思っている。

問 専門的スキルを持った外部の講師を活用する考えは。

答 教育長 以前、教育委員会主催で企業の方の支援を受けて夏休みにプログラミング講座を行った。教員の対応できないところは、積極的に外部

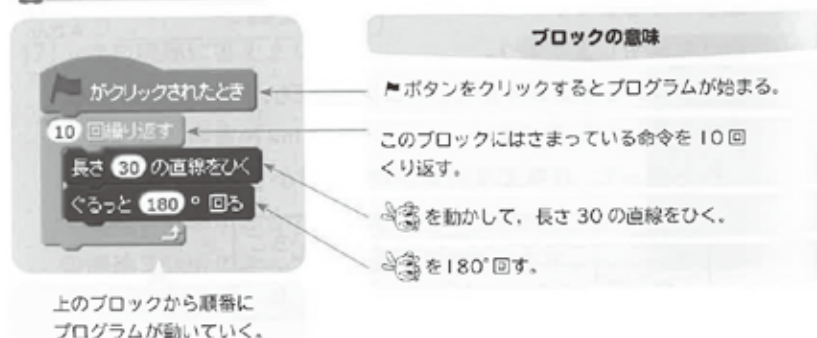
の方の手助けを受けたいと思う。

答 町 長 先日、不破郡の教育研究大会で、ICTを効果的に活用する内容や、タブレットを活用した今後の指導の在り方についての発表があった。教員の方々も自ら研究されており、他の教員への波及効果も大いに期待できるものと思っている。

問 デジタル教育推進に向けての町長の決意は。

答 町 長 子供たちの大切な教育期間を預かっている。今後とも教育長をはじめ、教育現場の方々との情報をしっかりと密にしながら、最善の努力を講じていく。

② プログラムの例



プログラミング教育について、教科書から一部抜粋（小学5年生）

表紙写真について



1月9日に町文化会館で成人式が行われました。新成人は315人で、新成人代表が誓いの言葉を述べ、地区ごとに記念撮影を行いました。また、会場に来られない新成人や家族のために、式の様子はYouTubeを活用して、限定ライブ配信されました。

垂井町民栄誉賞授賞

東京パラリンピック2020 車いすバスケットボール日本代表として活躍し、銀メダルを獲得した垂井町在住の秋田啓さんが、垂井町民栄誉賞を授賞しました。この賞は、社会に希望と活力を与え、本町の名を高め、広く町民から敬愛される方に対し、その栄誉を称えるものです。



議会活動日誌

11月	
2日(火)	県町村議会議長会理事と知事との意見交換会
24日(水)	議会運営委員会
26日(金)	第65回町村議会議長会全国大会
12月	
1日(水)	第7回定例会第1日
	議会運営委員会
2日(木)	文教厚生委員会
	県町村議会議長会 理事会
	県町村議会議長会 第3回評議員会
3日(金)	総務産業建設委員会
8日(水)	第7回定例会第2日
9日(木)	全員協議会
10日(金)	第7回定例会第3日
15日(水)	全員協議会
1月	
13日(木)	令和3年度市町村議会議員研修
14日(金)	令和3年度市町村議会議員研修
19日(水)	議会運営委員会
25日(火)	地方財政対策等説明会
26日(水)	第1回臨時会

編集後記

垂井町議会では、YouTubeを活用して一般質問の録画配信を始めました。今月号から、議会だよりの一般質問のページにQRコードが印刷してありますので、是非覗いてみてください。また、垂井町議会のホームページにもリンクが張っておりますので、ご利用ください。

広報研究会一同

3月定例会の予定

3月 2日(水) 議案の提案説明など
16日(水) 一般質問
18日(金) 議案の審議・議決

その他、予算審査等行う予定をしています。日程については、決まり次第ホームページにてお知らせします。



垂井町議会
ホームページ